



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 東京インキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 黒木 徹雄 TEL (03)5902-7652
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,374	2.6	65	—	105	844.1	△33	—
22年3月期第1四半期	11,083	△24.7	△27	—	11	△96.2	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.25	—
22年3月期第1四半期	△0.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	44,633	16,722	37.0	609.91
22年3月期	46,402	17,295	36.8	630.71

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,520百万円 22年3月期 17,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.7	130	131.5	190	64.9	510	—	18.83
通期	49,700	4.8	400	△27.9	510	△23.8	630	173.1	23.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	27,257,587株	22年3月期	27,257,587株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	171,727株	22年3月期	170,750株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	27,086,393株	22年3月期1Q	27,094,876株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、中国や新興国向けの需要が活発で、また政府の景気対策の効果により一部に回復の兆しがみられるものの、欧州における金融不安等から不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、更なるコストダウンを推し進め、業績向上に努めてまいりました。しかし、投資有価証券の評価損などの特別損失が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が113億7千4百万円で、前年同四半期比2億9千1百万円の増収(2.6%増)、営業利益は6千5百万円(前年同四半期は2千7百万円の営業損失)、経常利益は1億5百万円で前年同四半期比9千4百万円の増益(844.1%増)となりましたが、特別損失の計上などにより、四半期純損失は3千3百万円(前年同四半期は1千4百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当第1四半期との比較のため、前第1四半期を当第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、景気の悪化や印刷物の減少に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努め、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の設備投資抑制の傾向が継続しており、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、40億4千1百万円で、営業利益は1億1百万円となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が回復基調にあり、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料も、自動車用途での受注が回復し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は54億2千7百万円となり、営業利益は4億1千6百万円となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途での製品の売上が大幅に増加し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、売上高は前年同四半期並みとなりましたが、仕入商品は、市場環境がさらに厳しく推移しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は19億6百万円となり、営業利益は9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は446億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億6千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少3億8千9百万円、受取手形及び売掛金の減少11億4千6百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少6億5千1百万円等によるものです。

負債合計は279億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億7千5百万円と短期借入金の減少8億5千8百万円、賞与引当金の増加3億4千万円及び長期借入金の減少3億5千4百万円等によるものです。

純資産の部は167億2千2百万円となり前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少1億1千5百万円及び評価・換算差額等の減少4億4千8百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億1百万円で、前連結会計年度末に比べ、3億9千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億4千万円の収入となりました(前年同四半期は、7億6千6百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純損失8百万円、減価償却費3億7千3百万円が計上され、売上債権の減少10億8千2百万円、仕入債務の減少3億7千8百万円、賞与引当金の増加3億3千7百万円、利息及び配当金の受取額9千3百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億3千5百万円の支出となりました(前年同四半期は、5億8千2百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億5千8百万円及び貸付金の回収による収入1千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千5百万円の支出となりました(前年同四半期は、11億1千9百万円の支出)。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億3千3百万円、配当金の支払額8千1百万円及び短期借入金の純減額8億5千9百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、現時点では連結業績予想(平成22年5月14日発表)に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異のある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、13百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微であります。

②たな卸資産の評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。

この変更によるたな卸資産評価額、営業利益及び経常利益は、それぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、21百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211	1,601
受取手形及び売掛金	16,340	17,486
商品及び製品	3,256	3,395
仕掛品	1,660	1,574
原材料及び貯蔵品	1,331	1,225
繰延税金資産	566	502
その他	551	228
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	24,857	25,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,967	5,972
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	3,219
工具、器具及び備品(純額)	133	128
土地	3,521	3,521
リース資産(純額)	287	280
建設仮勘定	1,771	1,747
有形固定資産合計	14,819	14,870
無形固定資産		
リース資産	37	39
その他	99	106
無形固定資産合計	136	146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	4,193
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	1,109	1,056
その他	498	436
貸倒引当金	△331	△262
投資その他の資産合計	4,820	5,427
固定資産合計	19,775	20,444
資産合計	44,633	46,402

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978	11,353
短期借入金	5,287	6,146
1年内返済予定の長期借入金	1,654	1,733
リース債務	85	80
未払法人税等	22	21
賞与引当金	823	482
未払消費税等	83	13
未払費用	1,009	767
その他	1,314	1,375
流動負債合計	21,258	21,975
固定負債		
長期借入金	3,403	3,758
リース債務	256	258
退職給付引当金	2,665	2,722
役員退職慰労引当金	227	314
その他	99	78
固定負債合計	6,652	7,132
負債合計	27,911	29,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,170	11,285
自己株式	△46	△46
株主資本合計	16,882	16,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	203
為替換算調整勘定	△112	△116
評価・換算差額等合計	△362	86
少数株主持分	202	211
純資産合計	16,722	17,295
負債純資産合計	44,633	46,402

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,083	11,374
売上原価	9,544	9,637
売上総利益	1,538	1,736
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	411	418
福利厚生費	84	83
減価償却費	89	90
貸倒引当金繰入額	1	83
賞与引当金繰入額	136	151
退職給付引当金繰入額	55	38
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
通信交通費	90	91
荷造及び発送費	278	290
その他	414	418
販売費及び一般管理費合計	1,566	1,671
営業利益又は営業損失(△)	△27	65
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	62	62
その他	25	24
営業外収益合計	97	93
営業外費用		
支払利息	33	29
為替差損	9	16
その他	14	7
営業外費用合計	58	53
経常利益	11	105
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	0	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害による損失	—	39
特別損失合計	3	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7	△8
法人税、住民税及び事業税	13	10
法人税等調整額	△1	24
法人税等合計	11	34
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△43
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△9
四半期純損失(△)	△14	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	7	△8
減価償却費	405	373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	329	337
受取利息及び受取配当金	△71	△69
支払利息	33	29
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
災害損失	—	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	60
売上債権の増減額 (△は増加)	77	1,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	482	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	△378
その他	△21	△22
小計	720	1,418
利息及び配当金の受取額	89	93
利息の支払額	△29	△28
法人税等の支払額	△14	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△57
災害に伴う支払額	—	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△5
定期預金の払戻による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△789	△358
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	15	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202	—
その他	△7	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640	△859
長期借入金の返済による支出	△384	△433
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	△1	—
その他	△12	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	△1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	△390
現金及び現金同等物の期首残高	1,781	1,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	846	1,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,550	6,532	11,083	—	11,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,550	6,532	11,083	(—)	11,083
営業利益又は営業損失(△)	234	158	392	(420)	△27

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売、印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売、仕入商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	計	
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,041	5,427	1,906	11,374	11,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	5	33	33
計	4,054	5,442	1,911	11,408	11,408
セグメント利益	101	416	9	527	527

(注) 「2. その他の情報」(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要②たな卸資産の評価方法の変更に記載のとおり、当社は当第1四半期連結会計期間より、製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は「インキ事業部門」において2百万円増加し、「化成品事業部門」において24百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	527
全社費用(注)	△461
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。